



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6615 URL <http://www.umc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 岡本 圭三

TEL 048-724-0001

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	30,016	19.4	583	13.6	500	43.5	340	
29年3月期第1四半期	25,138		675		348		110	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 627百万円 (%) 29年3月期第1四半期 1,342百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	21.17	20.62
29年3月期第1四半期	6.88	

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	63,942	16,910	26.4
29年3月期	60,627	16,636	27.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 16,905百万円 29年3月期 16,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		44.60	44.60
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,663	8.7	2,969	3.3	2,668	23.5	2,060	57.7	128.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)特定子会社には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したUMC Electronics North America, Inc.を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	16,712,280 株	29年3月期	16,712,280 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	618,880 株	29年3月期	618,880 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	16,093,400 株	29年3月期1Q	16,093,400 株

(注)当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注2)四半期決算補足説明資料につきましては、平成29年8月10日付で当社ホームページ(<http://www.umc.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、引続き堅調な展開で推移しました。

米国においては、FRBが6月に利上げを実施し、今後も年数回の利上げペースが想定されており、設備投資の持ち直し、雇用情勢の改善等、自律的な景気回復が持続する見通しとなっております。

中国においては、各種政策効果もあり、民間投資や雇用・所得環境が改善しており、当面は持ち直しの動きが続くものと見込まれております。

欧州経済は、消費の増加、機械設備投資・生産の持ち直しの動きがみられ、景気は回復基調にあります。

我が国経済においては、5月の有効求人倍率が1974年2月以来の高水準となり、企業活動の持ち直しが続いており、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、自動車の電装化率があらゆる車種で継続的に進行し、車載基板搭載枚数が増加していること、高機能化と高容量化が進むスマートフォンの世代交代が進展していることを背景に、全体としては好調な受注環境が継続しております。

このような事業環境の下、当社グループでは、車載機器、産業機器製品の取扱高が飛躍的に伸長しており、更なる拡大に向け、2017年に設置した中国・湖北省の武漢営業所、北米のシカゴ営業所に加えて、メキシコ工場操業に向けた準備、佐賀県への工場進出に向けた準備を進めております。中国政府は国策として新エネ車（EV、PHEVなど）市場の拡大に注力しています。ガソリン車販売禁止の政策を、インドでは2030年まで、欧州各国政府は2040年までの方針を打ち出しております。当社では、ハイブリッド車対応で築いた生産技術力を更に発展させ、新エネ車需要の本格化に対応した商談を各方面で進めております。一方、当第1四半期は、引続き製造全拠点において導入を促進させていますLCA（Low Cost Automation、自社開発の自動・省力化設備）における開発人材の拡充を図りつつ、スマートファクトリーの礎の構築、来年度以降の多数の新規プロジェクトに向けた準備に努めていることに加え、メキシコ工場の立ち上げ時期と重なり、また、人材育成、組織体制強化に向けた取組みを図っていることもあり、売上高、売上総利益は前年同期比で増加しているものの、営業利益では減少している状況となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は300億16百万円となり、前年同期に比べて48億77百万円の増加（19.4%増）となりました。営業利益は5億83百万円となり、前年同期に比べて91百万円の減少（13.6%減）となりました。経常利益は5億円となり、前年同期に比べて1億51百万円の増加（43.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は3億40百万円となり、前年同期に比べて4億51百万円の増加（前年同期はマイナス）となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

前連結会計年度より、社内の経営管理区分の一部変更として、「その他」に含まれていた売上高のうち、精密金型・成形に係る売上高を各製品分野別に、医療関連売上高を「産業機器」の区分に変更しております。

① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は299億8百万円と前年同期に比べて48億83百万円の増加（19.4%増）となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

(車載機器)

電装化の進展による取扱製品の増加、前年度下半期以降の新規案件の取扱高が順調に増加したことにより、売上高は120億25百万円と前年同期に比べて30億3百万円の増加（33.3%増）となりました。

(産業機器)

中国市場における製造業の省力化需要が広がり、また、半導体や電気自動車、スマートフォン関連の設備投資需要が増加傾向にあり、また、中国地場メーカーとの取扱高が順調に増加したため、売上高は76億26百万円と前年同期に比べて16億72百万円の増加（28.1%増）となりました。

(OA機器)

主要なOA機器メーカー各社から、四半期毎に継続して増産のご依頼をいただき、当社のインハウスシェアが上昇していることから、売上高は60億95百万円と前年同期に比べて13億91百万円の増加(29.6%増)となりました。

(コンシューマー製品)

主要日系顧客の市場における低迷の影響を受け、売上高は18億59百万円と前年同期に比べて2億88百万円の減少(13.4%減)となりました。

(情報通信機器)

記録再生用ドライブ向け製品の市場縮小を受け、売上高は12億8百万円と前年同期に比べて9億56百万円の減少(44.2%減)となりました。

(その他)

アミューズメント機器の取扱が主な内訳になりますが、売上高は10億92百万円と前年同期に比べて60百万円の増加(5.9%増)となりました。

② その他の事業

人材派遣業が安定的に推移しているものの、売上高は1億7百万円と前年同期に比べて5百万円の減少(4.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は639億42万円(前連結会計年度末比5.5%増)となりました。これは主に売掛金の増加や、7月以降の増産基調による原材料の増加によるものであります。

負債につきましては、470億31百万円(前連結会計年度比6.9%増)となりました。これは主に買掛金の増加によるものであります。

純資産につきましては、169億10百万円(前連結会計年度末比1.6%増)となりました。これは主に人民元高(対米ドル)の進行による為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,880,829	8,368,847
受取手形及び売掛金	18,765,190	20,377,299
製品	2,183,259	2,111,943
仕掛品	392,253	468,485
原材料及び貯蔵品	10,224,891	12,489,432
その他	1,692,763	1,639,285
流動資産合計	43,139,186	45,455,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,767,463	4,981,391
機械装置及び運搬具(純額)	5,704,105	5,952,990
その他(純額)	4,347,744	4,789,293
有形固定資産合計	14,819,313	15,723,675
無形固定資産	560,519	555,450
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113,534	1,154,573
関係会社株式	53,407	52,464
長期前払費用	678,280	732,413
その他	263,478	268,218
投資その他の資産合計	2,108,701	2,207,670
固定資産合計	17,488,534	18,486,796
資産合計	60,627,720	63,942,091
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,336,652	22,825,256
短期借入金	5,401,540	5,258,975
1年内返済予定の長期借入金	5,115,844	5,147,032
1年内償還予定の社債	184,000	162,000
未払法人税等	751,400	533,593
賞与引当金	190,142	161,828
その他	2,343,753	2,612,294
流動負債合計	33,323,335	36,700,981
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	9,424,398	9,083,771
退職給付に係る負債	3,854	4,140
その他	1,159,380	1,172,689
固定負債合計	10,667,633	10,330,601
負債合計	43,990,968	47,031,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,334,000	1,334,000
資本剰余金	5,513,881	5,513,881
利益剰余金	9,690,950	9,672,736
自己株式	△144,158	△144,158
株主資本合計	16,394,673	16,376,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,991	163,780
繰延ヘッジ損益	△7,533	△6,756
為替換算調整勘定	115,619	372,236
その他の包括利益累計額合計	242,078	529,260
新株予約権	—	4,788
純資産合計	16,636,752	16,910,508
負債純資産合計	60,627,720	63,942,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	25,138,069	30,016,023
売上原価	23,475,719	28,266,053
売上総利益	1,662,350	1,749,970
販売費及び一般管理費	986,487	1,166,104
営業利益	675,863	583,865
営業外収益		
受取利息	3,178	3,045
受取配当金	4,252	17,184
その他	15,976	6,657
営業外収益合計	23,407	26,887
営業外費用		
支払利息	90,426	107,042
為替差損	249,873	1,679
持分法による投資損失	—	942
その他	10,000	398
営業外費用合計	350,300	110,062
経常利益	348,969	500,689
特別利益		
固定資産売却益	193	—
投資有価証券売却益	—	676
特別利益合計	193	676
特別損失		
固定資産除却損	—	218
事業構造改善費用	331,938	—
特別損失合計	331,938	218
税金等調整前四半期純利益	17,224	501,147
法人税等	129,710	160,479
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△112,486	340,668
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,767	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△110,719	340,668

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△112,486	340,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,080	29,788
繰延ヘッジ損益	446	776
為替換算調整勘定	△1,220,827	256,616
その他の包括利益合計	△1,230,461	287,182
四半期包括利益	△1,342,948	627,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,341,180	627,850
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,767	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。